

7. 金融危機のロシア経済への影響と日露貿易

イ. 調査の目的

BRICs の一角として、エネルギー価格の高騰で高度経済成長を続けてきたロシアも世界金融経済危機の影響を大きく受けた。2008 年の GDP 成長率は下半期に減速したものの 5.6%となったが、2009 年の第 1 四半期は前年同期比で 9.5%のマイナスとなっている。株価指数も最高値から一時は 78%まで下落した。5 月で発足 1 年を経過したメドベージェフ、プーチンの 2 頭体制も、この危機を乗り切るため国家管理の姿勢を強めている。

日露経済関係をみると、2009 年 1-3 月の貿易は日本側統計では円ベースで輸出は対前年比 78%のマイナス、輸入でも同じく 50%のマイナスとなっている。ロシア側の自動車輸入関税の引き上げ、木材の輸出関税の引き上げも極東貿易には悪い影響をもたらしている。一方、サハリン 2 による LNG の対日輸出などエネルギー面での協力、原子力協定の締結、トヨタ、日産などの自動車メーカーのロシア進出などもあり、これからの経済回復局面において、日露の経済関係が新たな段階を迎えることも期待されている。

こうしたことから、本調査研究では、世界金融経済危機後のロシアの経済発展、貿易・投資動向、ロシアの産業政策、エネルギー産業の動向などの点について幅広く調査するとともに、極東地域などにおける今後の日露経済協力のあり方を探り、既に対露ビジネスを行っている日本企業およびこれから対露ビジネスを検討しようとしている日本企業の参考とするべく実施した。

ロ. 調査結果の概要

本調査研究のために立ち上げた「ロシア・極東地域研究会」において、研究会を構成する各委員が全体のテーマに沿ってそれぞれの専門分野から報告し、その内容を中心に報告書を取りまとめた。また、一部のテーマ「ロシアの石油・天然ガスの動き」については外部の専門家に研究会での報告を依頼するとともに、報告内容についての原稿執筆をお願いした。「ロシアの二頭権力体制の現況」に関しては外部専門家に原稿の執筆のみを依頼した。各章で取り上げたテーマと報告の概要は以下のとおりである。

第 1 章 ロシアの「二頭権力体制」の現況

メドベージェフ大統領とプーチン首相の二人が現ロシア政権の最高指導部を構成している、いわゆる「二頭体制」については、プーチンの大統領復帰までのつなぎにすぎない、という見解が見られたが、実際は、メドベージェフ大統領は意欲的な政治家であり、強い自負心をもって仕事をしている。プーチン首相との関係は協調的、協力的であり、大統領は政治改革、司法・治安機関改革にイニシアティブを発揮している。

プーチン前大統領は、ロシアの政治権力と支持勢力の中で、いわゆる「リベラル派」と「シロビキ派」の調整センターとしての役割を果たし権力を維持してきたが、メドベージェフ現大統領はリベラル派の出身であるため、「二頭体制」となった現在は従来

のバランスを可能な範囲で維持する必要がある。

第2章 ロシアの石油・天然ガスの動き

2009年のロシアの石油生産は、4億9,400万トンで対前年比1.2%と、2008年の落ち込みを回復した。また、新規に東シベリア・太平洋石油パイプラインが稼働を開始し、それまでのサハリン1,2の輸出開始と併せて、極東地域への原油輸出を増やしている。天然ガスの2009年の生産量は5,840億 m^3 で、12.1%もの落ち込みを見せたが、これは欧州市場でスポットLNGの価格が下がったため、石油製品連動方式の値決めであるロシアのパイプライン・ガスが影響を受けたことによる。価格方式の柔軟化が課題となる。ガスパイプラインではノルドストリームが沿岸国の認可が降り建設開始となるが、他のパイプラインは、欧州市場の見通しが不透明なため、見通しが困難となっている。

第3章 ロシア鉄鋼業の現状と展望

ロシアは、鉄鋼業における国際市場の最大のプレーヤーの一人である。2009年、ロシアの粗鋼生産量は、中国、日本に次ぎ、世界第3位の位置を占めている。鋼管の生産量では世界第3位、鉄鋼製品の輸出でも世界第3位を占めている。

2000年代、ロシア鉄鋼業界は、順調に投資計画を進め、設備更新を行ってきたが、ロシア経済全体の発展に大きな影響を与えた2008年の世界的金融経済危機により、各企業の投資計画は大幅な縮小を余儀なくされた。

しかし、世界及びロシアの全体的経済状況は2012年までに正常化すると予測されており、2009年12月に公表された「2020年までのロシア金属工業発展戦略」では、2020年までの野心的な投資計画が想定されている。

日本が得意とする省エネルギーや省資源の技術を導入したいとの意向は強く、実際に具体的な投資計画もある。こうしたロシア側の需要に応えるためには、日本側においても、官民一体となって、ロシアとの新たな協力の枠組みを構築する必要がある。

第4章 ロシア極東地域との新たな経済協力への期待

プーチン政権が二期目に入った2004年以降、ロシアの主要輸出品である資源の高騰、ロシアの大衆消費社会化による輸入増などにより、日露貿易も急速に拡大し、2008年には前年比39.1%増の296億ドルを記録した。日本からの輸出品の太宗は自動車であり、輸入品はサハリン・プロジェクトが本格的に稼働したことにより原油が首位をしめた。

しかし、世界金融経済危機により2009年の貿易は急激に減少、特に日本からの輸出が前年比79.8%減となったため、日ソ・日露貿易史上最大の入超を記録した。

ロシア極東連邦管区の貿易を見ると、サハリン・プロジェクトが順調に動き出したこともあり、2008年までは拡大した。相手国別にみると、2006年までは日本と中国が首位を争っていたが、近年韓国の伸長が著しい。

ロシアは成長するアジア市場に目を向け、中国に対抗するためにも東進政策を本格

化させてきており、鉱業部門などへの外国からの投資も増加している。

第5章 ロシア極東地域開発の動向と国際協力の展開

2009年のロシア極東経済は、石油・天然ガスなどの地下資源開発が好調で鉱工業生産が増加した。

ロシア極東地域では投資も活発であるが、現在及び近い将来において投資の中心になると見込まれるのは、石油・天然ガスのパイプライン建設などエネルギー関連のプロジェクト及びウラジオストク市におけるAPEC首脳会合の準備のためのプロジェクトである。これらの分野では、次々と新たなプロジェクトが組成されている。このほか、造船などの機械工業に対するテコ入れの動きも見られる。

ロシア連邦政府は、資源を加工して輸出することによる極東地域の振興を考えている。そこで、その輸出先としても想定される北東アジア諸国との経済交流の拡大を戦略的課題としている。特に、中国東北部との間では、首脳レベルで協力プログラムに調印するなど、積極的な取り組みを進めている。

第6章 ロシアと北陸地域との経済交流の現状と課題

2009年の北陸地域の対口貿易の総額は482億円(前年比54.3%減)と大きく落ち込み、特に輸出額の減少が目立った。対岸貿易に占める対口貿易の構成比も21.1%となり、これまで保持してきた40%台を大きく割り込んだ。従来の主要輸出品である中古自動車は、ロシア政府による中古車の輸入規制強化(関税の大幅引き上げ)で激減し、ビジネスとして成立しなくなり、転廃業する業者も現れている。輸入品の中心であった原木もロシア側の原木輸出関税の引き上げで、製材品の輸入に変わりつつある。

今後は中古車輸出依存からの脱出を目指し、新輸出入品(日常生活品、食品の輸出等)の開拓に努めることが肝要になる。また建設機械メーカーのようにモスクワ郊外に生産工場を建設するなど新しい動きも見られた。

今後の北陸地域の対口ビジネスへの対応としては、多面的交流の推進、地元商社機能の充実と活用、他地域との連携・協力の強化が重要であり、北陸企業の対応としては、情報・人的ネットワークの活用、現地視察の実施、人材の育成などが重要となる。